

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県豊前市
 本事業の担当部局名 総務部総合政策課企画広報係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	豊前市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成24年度			
総事業費(A)(円)	1,570,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,570,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,570,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、20歳代から30歳代前半の出生率が高く、合計特殊出生率は、1.51(H30-R4)と全国、福岡県の平均を上回って推移しているものの、人口を将来にわたって維持するために必要な数値には届いていない。 出会いの場を創出するべく、福岡県出会い応援事業を活用したり、若年層の新婚世帯の経済的不安を取り除くべく、賃貸家賃補助や定住につなげるため、住宅のリフォーム費用の助成制度を設けているところであり、この取組は継続していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対する補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

申請見込み件数については、直近の申請実績及び事業内容の問い合わせに基づいて算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円</p> <p>(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円</p> <p>(継続補助) 70,000 円</p> <p>合計 2,470,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p> <p>家賃補助のみ 120,000円 × 5世帯=600,000円(うち29歳以下2世帯)</p> <p>・29歳以下 600,000円 × 1世帯=600,000円</p> <p>・39歳以下 300,000円 × 1世帯=300,000円</p> <p>・継続補助世帯(1世帯分) 70,000円</p> <p>計1,570,000円</p>	
---	--	---	--

3. 広報の実施予定

- ・福岡県が運営するメールマガジン(登録者数:約1,000人)や県HPで広報を行う。
- ・福岡県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策協議会において、本事業の効果や課題・検証等を行い、次年度以降の事業に反映させていく。また、都道府県主導型市町村連携コースの実施要件として、県が本交付金を活用して取り組む事業については、実施計画に基づいた連携・協力を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	100人 (R11年)	95人 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51 (H30-R4)	
	婚姻件数		件	48 (R6年1月～R6年12月)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R年度)	37.5 (R7年度見込み)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	100 (R7年度見込み)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R7年度見込み)	